# 令和4年度離島漁業再生支援交付金漁業集落実績報告

令和5年2月16日

## 1. 対象漁業集落の概要

都道府県名:沖縄県 市町村名:宜野湾市

島名:沖縄島

協定対象漁業集落名:宜野湾地区漁業集落

協定参加世帯数:53世帯(54人)

(うち漁業世帯数:52世帯(53人))

## 2. 協定締結の経緯

宜野湾地区漁業集落構成員の漁業形態は、ソデイカ漁業、一本釣漁業、潜水器漁業、海ぶどう養殖を主としている。近年、主要漁業であるソデイカ漁業において、サメ等による食害が頻繁に発生しており、漁業者は食害を受けたソデイカを廃棄せざる得ない状況にある。加えて、沿岸資源の減少や魚価の低迷、漁業経費の増大、漁業者の高齢化が進んでおり、このまま放置すると宜野湾市の漁業が衰退するおそれがあり、宜野湾市の水産業・漁村が失われていく懸念がある。このため、漁業の基盤となる漁場の保全や利用に関する集落での話し合いを通じて、漁業の再生のための取組の決定や新技術・漁法の導入等に取り組める環境を整えるとともに、その取組の継続を下支えするために宜野湾市漁業再生支援事業補助金による漁業再生活動に取り組むこととした。

## 3. 取組の内容

①漁場の生産力の向上に関する取組状況

沿岸海域の漁獲を維持し、操業の効率化を図るため、宜野湾漁港沖の周辺海域において、好漁場を整備するために、沈設型の魚礁を2基設置した。

沈設型魚礁設置(左側:昨年度設置した魚礁 右側:今年度設置した魚礁)





## ②漁業の再生に関する実践的な取組状況

漁業の再生に関する実践的な取組について、次のとおり行った。

減少が著しい磯根資源の有効利用を図るため、シラヒゲウニについて、陸上での養殖試験を行い、新たな養殖業としての可能性について検討した。

地区で水揚げされる水産物を地域に普及し地産地消を図り販路拡大につなげるため、宜野湾市 産業まつりでキンメダイ、ソデイカ、海ぶどうの無料配布を行った。

サメ等の食害にあった未利用ソデイカについて、衛生状況を調査するため、菌検査を行った。 キンメダイ立縄漁の普及について、キンメダイ立縄漁を行う漁業者で集まり、好漁場の確認や 資源管理についての話し合いを行った。

# シラヒゲウニ養殖





シラヒゲウニ測定表

# 人工飼料

ウニ重量	身入り	歩留まり
174.8	26.3	0.15
182.6	23.2	0.13
229.0	24.5	0.11
207.0	23.4	0.11
184.3	31.7	0.17
248.3	38.4	0.15
平均		0.14

R4.9.22給餌開始

R4.12.28計測

陸草 (シマグワ)

ウニ重量	身入り	歩留まり	測定日	
150	13	0.09		
140	14	0.10		
150.0	20	0.13	R3.2.15	
182.0	13	0.07		
156	15	0.10		
182	13	0.07	R3.3.17	
156	15	0.10	No.5.17	
4	均	0.09		

# 販売促進活動







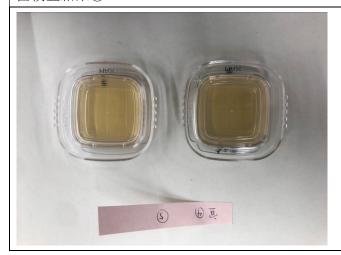


簡易加工(左:食害ソデイカ 右:菌検査作業)

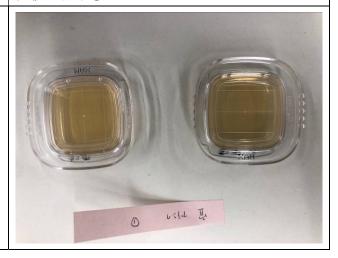




#### 菌検査結果①



## 菌検査結果②



## 4. 取組の成果

交付金交付対象漁業者所得平均 1,619 千円 ※1 漁業集落漁業就業者数 53 名 ※2

- ・沈設型の魚礁を宜野湾地区漁業集落と共同で、令和5年2月に2基(①空間容積6.0空㎡、8.059 t ②空間容積6.0空㎡・6.012t) 設置した。今後、魚類の蝟集効果の検証を行う。
- ・シラヒゲウニの試験養殖を令和4年9月から令和5年2月まで行った。人工飼料を与えた結果、 身入り量の増を図ることができた。今後は、人工飼料の大量生産に向けての取り組みを行う。
- ・令和4年 11 月に宜野湾市産業まつりでソデイカ、キンメダイ、海ぶどうの無料配布を行った結果、地域で各水産物が水揚げされていることがあまり認識されていなかったことが分かった。今後も、地域で水産物の知名度を高める取組を行うことで、地産地消を図り、販路拡大を目指す。サメ等の食害にあった未利用ソデイカについて、衛生状況を調査するため、令和5年1月に簡易菌検査を行った。その結果、菌による汚染状況は低いことが分かった。今後は、この結果を基に漁業者または地域における飲食店での未利用ソデイカを活用した商品開発を目指す。

キンメダイ立縄漁の普及について、令和4年11月にキンメダイ立縄漁を行う漁業者で集まり、 好漁場の確認や資源管理についての話し合いを行った。今後も引き続き漁業者間で情報共有を行 うことで、キンメダイ立縄漁の普及を図る。

※1及び※2の記載は必須とする。交付金交付対象漁業者所得とは、交付金交付対象世帯の1人 当たりの所得を平均したもの。